

9月の政治・経済イベント

重要 01 米国ではインフレが一服するも、油断できない状況

米国では、世界的な供給網の混乱が解消されつつあることなどから、インフレが落ち着き始めています。一方、労働市場では雇用の逼迫により、賃金上昇圧力が強いいため、インフレ率低下には時間がかかるでしょう。FRB（米連邦準備制度理事会）は今後の利上げペースを「データ次第」としており、特にCPI（消費者物価指数）や賃金上昇率が重要であると考えられます。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利上げ幅が縮小して0.5%となるか、0.75%が継続されるかに注目です。

重要 02 ウクライナ情勢とインフレの影響が強いユーロ圏景気

ユーロ圏では、ウクライナ情勢を背景に、エネルギー価格高騰をはじめとした物価上昇が続いています。7月に開催されたECB（欧州中央銀行）の理事会では、9月理事会で利上げペースを緩める可能性が示唆されましたが、足元の状況を鑑みると前回同様の0.5%利上げを基本とする一方、0.75%の大幅利上げの可能性も浮上しています。インフレ抑制を狙うECBにとっては難しい判断が求められそうです。

重要 03 ゼロコロナ政策と猛暑の影響を受ける中国景気

中国経済は、様々な面で課題を抱えています。ゼロコロナ政策による行動規制は個人消費に、猛暑による電力不足は工場の操業停止など産業に、不動産問題は銀行のローン債権に、それぞれ影響を与えています。このような状況を背景に、中国人民銀行（中央銀行）は8月に事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）を1年物は0.05%、5年物は0.15%引き下げました。今後、この利下げが中国経済の下支えに資するのかに期待が集まります。

9月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(木)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（8月）
2日(金)	米国 	雇用統計（8月）
8日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
13日(火)	米国 	消費者物価指数（8月）
15日(木)	英国 	金融政策発表
16日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（8月）
20日(火)	日本 	全国消費者物価指数（8月）
21日(水)	米国 	金融政策発表
22日(木)	日本 	金融政策発表
30日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（8月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。